

様式例第4号の1

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

平成 年 月 日

地方農政局長等
殿

(都道府県知事)

申請者 氏名

印

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	住 所		職 業			
	都道	郡 町	番 地			
2 許可を受けようとする土地の所在地等	土地の所在 郡 町 村	地 番	地目	10 a 当たり 普通収穫高	耕作者の 氏 名	市街化区域・市街化調整 区域・その他の区域の別
			登記簿 現況			
計		m ² (田 畑)		m ²		
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細		事由の詳細			
	(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間		年 月 日から 年 月 日まで			
(3) 転用の時期及び転用の目的に係	工事計画		第1期 (着工年月日から年月日まで)		第2期	
	土地造成 建築物	名 称	棟 数	建築面積 m ²	棟 数	建築面積 m ²
						合 計

事業又は施設 の概要	小計	計	計	計	計	計	計	計	計
	工作物								
	小計								
4 資金調達につ いての計画									
5 転用することに よって生ずる付近 の土地・作物・家 畜等の被害防除施 設の概要									
6 その他参考とな るべき事項 (記載要領)									

- 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものとするときはその旨及び同法第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

様式例第4号の1

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

平成 年 月 日

都道府県知事

殿

市町村長

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	住 所				職 業			
	都道	郡	町	番地				
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在 郡 市 町 村	地 番	地目		10 a 当たり 普通收穫高	耕作者の 氏 名	市街化区域・市街化調整 区域・その他の区域の別	
			登記簿	現況				面積 m ²
計 m ² (田 m ² 、畑 m ²)								
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細		用 途		事由の詳細			
	(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間		年 月 日から 年 月 日まで					
(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	土地造成 建築物 小 計 工作物 小 計	第1期 (着工年月日から年月日まで)		第2期			合 計
			名 称	棟 数	建築面積 m ²	所要面積 m ²	棟 数	
4 資金調達についての計画								
5 転用することによって生ずる付近								

の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要

6 その他参考となるべき事項

(記載要領)

- 1 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 5 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 6 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

様式例第4号の2

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

平成 年 月 日

地方農政局長等

殿

(都道府県知事)

譲受人 氏名

印

譲渡人 氏名

印

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

当事者の別 氏 名

住

所

職

業

1 当事者の住所等	譲受人	都道	郡	町	番地				
	譲渡人	府県	市	村	番地				
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地目	面積	利用状況	10a 当たり 普通収穫高	所有権以外の使用収益権が設定されている場合 権利の種類	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別		
	郡市	登記簿 現況	m ²						
計		m ² (田)	m ² 、畑	m ² 、採草放牧地	m ²				
3 転用計画	(1) 転用の目的	(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細							
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	年 月 日から 年 月 日まで							
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工年月日から年月日まで)		第2期		合計		
		土地造成	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
		建築物			m ²			m ²	
		小計							
		工作物							
		小計							
計	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間	その他		
5 資金調達についての計画	設定	移転							
6 転用することによって生ずる付近の土									

地・作物・家畜等の
被害防除施設の概要

7 その他参考となる
べき事項

(記載要領)

- 1 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができます。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 4 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- 5 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- 6 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 7 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 8 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開發許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開發許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開發行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	捺印	住所	職業
譲受人				
譲渡人				

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所 在	地 番	地 目		積 面	10a当たり 普通収穫高	利用状況	耕作者の氏名
			登記簿	現 況				
					m ²			
計	筆	m ² (田	m ² 、畑	m ² 、採草放牧地	m ²			m ²)

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。

様式例第4号の2

都道府県知事

市町村長

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

平成 年 月 日

殿

譲受人 氏名

印

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

当事者の住所等	当事者の別	氏名	住 所				職 業	
			都道 府県 都道 府県	郡 市 郡 市	町 村 町 村	番地		
1 当事者の住所等	譲 受 人							
	譲 渡 人							
2 許可を受けようとする土地の住所等	土地の所在	地 番	地目	面積	利用 状況	10 a 当たり 普通収穫高	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合 権利の 種類	市街化区域・ 市街化調整区 域・その他 区域の別
	郡 町 市 村			m ²			権利者の氏 名又は名称	
3 転用計画	計			m ² (田)	m ² 、畑	m ² 、採草放牧地	m ²	
	(1) 転用の目的	(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細						
(3) 事業の操業期間 又は施設の利用 期間	年 月 日 から 年 月 日 まで	第1期(着工年月日から年月日まで)	第2期	合 計				
				棟 数	所要面積	棟 数	所要面積	建築面積
(4) 転用の時期及び 転用の目的に係 る事業又は施設 の概要	工事計画	名 称	棟 数	建築面積	所要面積	棟 数	所要面積	
	土地造成			m ²	m ²		m ²	
	建築物			m ²				
	小計							
	小計							

権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他
5 資金調達についての計画		設定			
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要		移転			
7 その他参考となすべき事項					

(記載要領)

- 1 氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 4 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作又は一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあつては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- 5 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあつては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- 6 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 7 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 8 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となすべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	捺印	住所	職業
譲受人				
譲渡人				

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所在地番	地目		積面	10a当たり 普通收穫高	利用状況	耕作者の氏名
		登記簿	現況				
				m ²			
計	筆	m ² (田)	m ² 、畑	m ² 、採草放牧地			m ²

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。

様式例第4号の3

農地法第4条第1項（第5条第1項）の規定による許可申請書に係る意見書

平成 年 月 日
 ○○農業委員会

申請に係る事項	譲受人	住所	氏名	外 名				
	譲渡人	住所	氏名	外 名				
申請に係る土地	所在地	市 町 村	外 筆					
	地目別面積	田 畑	採草放牧地	その他	採草放牧地			
	10a 当たり平均収穫高	畑	採草放牧地	その他	採草放牧地			
事業計画	申請に係る土地の所在する区域	市街化区域	市街化調整区域					
	用途（住宅用地・工場用地等具体的に記載すること）		その他の区域					
農地の区分	工事計画	着工	年月日	完了	年月日			
	許可基準に定める農地の区分の該当事項		申請	条 項	農地			
農地転用に関する許可基準	該当事項とした判断理由（申請に係る農地の営農条件及び周辺の市街地化の状況を記載すること）	甲種農地 面積 割合	第1種農地	その他	法第4条	所有権に基づく転用	採草放牧地	その他
					法第4条	その他（ ）		
					法第5条	所有権移転		
					法第5条	賃借権設定・移転		
					法第5条	地上権設定・移転		
1	農地の区分と転用目的	意見決定の理由	手続の状況					
	申請土地が甲種農地、第1種農地又は第2種農地である場合において、その農地を申請することかやむを得ないと認められるときは、その理由	適 当	合意解約					
		不 適 当	法第18条第6項					
			当事者					

ら み た 意 見	2 資力及び信用 3 転用行為の妨げとなる権利を有する者の同意の有無 4 申請に係る用途に遅滞なく供することの確実性 5 行政庁の免許、許可、認可等の処分の見込み 6 農地以外の土地の利用見込み 7 計画面積の妥当性 8 宅地の造成のみを目的とする場合には、その妥当性 9 周辺の農地等に係る営農条件への支障の有無 10 一時転用である場合には、その妥当性 11 法令(条例を含む。)により義務付けられている行政庁との協議の進捗状況	適 あ 確 確 確 適 適 な 適 終	不 当 実 実 実 当 当 し あ 不 了 了	不 適 当 不 確 実 不 確 実 不 確 実 不 適 当 不 適 当 あ り 不 適 当 未 了	農 地 法 関 連 手 続	法 第 1 8 条	通 知 書 受 領 済	協 議 中
特 定 土 地 改 良 事 業 等 関 係	事業の種類	事業施行者	施行面積	申請地に関する面積	申請 請 農 業 委 員 会 受 付 意 見 決 定 知 事 に 送 付 指 令 書 接 受	許 可 条 件 付 可 一 部 許 可 無 条 件	未 受 付 検 討 中	送 付 済
申 請 に 係 る 土 地 と 都 市 計 画 と の 関 係	都市計画区域決定の有無 都市計画法第8条の地域 地区の決定	都市計画区域決定の有無	計画区域内 地域地区の種類 決定なし	申請地に関する面積	申 請 に 関 係 す る 面 積	年 月 日	年 月 日	年 月 日
申 請 に 係 る 土 地 と 農 業 振 興 地 域 整 備 計 画 と の 関 係	農業振興地域 農用地区域決定の有無	農業振興地域決定の有無	振興地域内 農用地区域内	振興地域外 農用地区域外	申 請 地 に 関 係 す る 土 地 改 良 財 産	年 月 日	年 月 日	年 月 日
総 合 意 見								
許 可 が 相 当 と 認 め ら れ る 場 合 に 付 す べ き 条 件								

(記載要領)

- 1 「申請土地の所在する区域」、「意見」「手続の状況」及び「知事の処分」の欄には、該当するものに○印を付する。
- 2 「農地の区分」欄には、「農地法の運用について」(平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知。以下「運用通知」という。)第2の1に規定する甲種農地、第1種農地、第2種農地又は第3種農地の別を記載する。
- 3 「農地の区分」欄の「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、運用通知の区分に従い、例えば、第1種農地にあつては「運用

通知第2の1のイの(7)のaのように、第2種農地にあつては「運用通知第2の1のオの(7)のaの(a)」のように記載する。
 4 「検討事項」欄の「5 行政庁の免許、許可、認可等の処分の見込み」の意見は、当該市町村がその他法令等の許認可権限を有しているものを除き記載する必要はない。

5 検討事項の「11 法令（条例を含む。）により義務付けられている行政庁との協議の進捗状況」の意見は、申請に係る事業の施行に関して市町村が法令（条例を含む。）により定められた協議先となっている場合には、当該協議を了したかどうかを含め意見を記載する。

様式例第4号の3

農地法第4条第1項（第5条第1項）の規定による許可申請書に係る意見書

平成 年 月 日
 ○○農業委員会

申請者の住所等	譲受人	住所		氏名		外 名	
	譲渡人	住所		氏名		外 名	
申請に係る土地	所在地	市 郡 町 村			外 筆		
	地目別面積	田 m^2	畑 m^2	採草放牧地 m^2	その他 m^2		
	10a 当たり平均収獲高	田	畑	採草放牧地	その他		
事業計画	申請に係る土地の所在する区域	市街化区域		市街化調整区域		その他の区域	
	用途（住宅用地・工場用地等具体的に記載すること）						
農地の区分	工事計画	着工	年月日	完了	年月日	その他	
	許可基準に定める農地の区分の該当事項			条 項	農地	採草放牧地	その他
農地転用に関する	該当事項とした半判断理由（申請に係る農地の営農条件及び周辺の市街地化の状況を記載すること）	法第4条	所有権に基づく転用	その他（ ）	m^2	m^2	m^2
		法第4条	所有権移転		m^2	m^2	m^2
	法第5条	賃借権設定・移転			m^2	m^2	m^2
	法第5条	地上権設定・移転			m^2	m^2	m^2
	法第5条	その他（ ）			m^2	m^2	m^2
農地転用に関する	農地の区分と転用目的	甲種農地	第1種農地	その他	計		
		面積割合					
検討事項		意見	見	意見決定の理由			
1 農地の区分と転用目的		適	当	不適当			

許可基準	申請土地が甲種農地、第1種農地又は第2種農地である場合において、その農地を申請することがやむを得ないと認められるときは、その理由	適当	不適当	手続の状況	法第18条	合意解約	法第18条第6項領済	当事者協議中
		あり	なし					
から	2 資力及び信用	実	不確実	関連する農地法関連手続	第18条	未受付	領済	送付済
	3 転用行為の妨げとなる権利を有する者の同意の有無	実	不確実					
見た	4 申請に係る用途に遅滞なく供することの確実性	確	不確実	処理経過	申請	その他	送付済	送付済
	5 行政庁の免許、許可、認可等の処分の見込み	確	不確実					
意見	6 農地以外の土地の利用見込み	適	不確実	指し	農業委員会	決定	送付済	送付済
	7 計画面積の妥当性	適	不確実					
	8 宅地の造成のみを目的とする場合には、その妥当性	適	不確実	知事	見決定	送付済	送付済	送付済
	9 周辺の農地等に係る営農条件への支障の有無	なし	あり					
	10 一時転用である場合には、その妥当性	適	不確実	指令書	接	受	送付済	送付済
	11 法令(条例を含む。)により義務付けられている行政庁との協議の進捗状況	終了	未了					
特定土地改良事業等関係	事業の種類	事業実施者	事業実施者	申請地に関係する面積	申請地に関係する面積	施行時期	申請地に関係する土地改良財産	
申請に係る土地と都市計画との関係	都市計画区域決定の有無	都市計画法第8条の地域	都市計画区域決定の有無	計画区域外	計画区域外	(告示)	年月日	
		地区の決定	決定なし					
申請に係る土地と農業振興地域整備計画との関係	農業振興地域	農業振興地域決定の有無	農業振興地域決定の有無	振興地域外	振興地域外	(告示)	年月日	
		農用地区域決定の有無	農用地区域決定の有無					
総合意見								
許可が相当と認められる場合に付すべき条件								

都道府県農業委員会ネットワーク機構への意見聴取の有無 有 ・ 無

意見の概要

(記載要領)

- 1 「申請土地の所在する区域」、「意見」「手続の状況」及び「知事の処分」の欄には、該当するものに○印を付す。
- 2 「農地の区分」欄には、「農地法の運用について」(平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知。以下「運用通知」という。)第2の1に規定する甲種農地、第1種農地、第2種農地又は第3種農地の別を記載する。
- 3 「農地の区分」欄の「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、運用通知の区分に従い、例えば、第1種農地にあつては「運用通知第2の1の(1)のイの(7)のa」のように、第2種農地にあつては「運用通知第2の1の(1)のオの(7)のaの(a)」のように記載する。
- 4 「検討事項」欄の「5 行政庁の免許、許可、認可等の処分の見込み」の意見は、当該市町村がその他法令等の許認可権限を有しているものを除き記載する必要はない。
- 5 検討事項の「11 法令(条例を含む。)により義務付けられている行政庁との協議の進捗状況」の意見は、申請に係る事業の施行に関して市町村が法令(条例を含む。)により定められた協議先となっている場合には、当該協議を了したかどうかを含め意見を記載する。
- 6 「都道府県農業委員会ネットワーク機構への意見聴取の有無」欄の「有・無」欄には、当該事案に関して都道府県農業委員会ネットワーク機構への意見聴取の有無について、該当するものに○印を付す。また、「意見の概要」欄には、都道府県農業委員会ネットワーク機構への意見聴取を行った場合の都道府県農業委員会ネットワーク機構の意見を記載する。

様式例第4号の4

農地法第4条第1項(第5条第1項)の規定による許可申請書に係る意見書

平成 年 月 日
都道府県名

申請に係る事項等	申請者の住所等	譲	受	人	住所	氏名	氏名	外名	
		譲	渡	人	住所				
申請に係る土地	所在地	在			市 郡 町 村	外 筆			
	地目	別	面	積	田	畑	採草放牧地	採草放牧地	
	10a当たり平均収穫高				田	畑	m ²	m ²	
申請に係る土地の所在する区域	申請に係る土地の所在する区域	市街化区域				市街化調整区域			
	申請に係る土地の所在する区域	市街化区域				その他の区域			
事業計画	用途(住宅用地・工場用地等)	地等具体的に記載すること							
	事業計画	地等具体的に記載すること							

と)		画		着工		年		月		日		年		月		日			
申請に係る権利の内容		農地の区分		甲種農地		第1種農地		その他		計									
農地転用に関する許可基準から見た意見		<p>申請に係る農地の区分の該当事項</p> <p>該当事項とした判断理由 (申請に係る農地の営農条件及び周辺の市街地化の状況を記載すること)</p> <p>転用候補地内の農地の区分別面積及びその割合</p>		面積	積	割合	合計												
農地転用に関する許可基準から見た意見		<p>農地の区分と転用目的</p> <p>申請土地が甲種農地、第1種農地又は第2種農地である場合において、その農地を申請することがやむを得ないと認められるときは、その理由</p> <p>1 資力及び信用</p> <p>2 転用行為の妨げとなる権利を有する者の同意の有無</p> <p>3 申請に係る用途に遅滞なく供することの確実性</p> <p>4 行政庁の免許、許可、認可等の処分の見込み</p> <p>5 農地以外の土地の利用見込み</p> <p>6 計画面積の妥当性</p> <p>7 宅地の造成のみを目的とする場合には、その妥当性</p> <p>8 周辺の農地等に係る営農条件への支障の有無</p> <p>9 一時転用である場合には、その妥当性</p> <p>10 法令(条例を含む。)により義務付けられている行政庁との協議の進捗状況</p> <p>11</p>		面積	積	割合	合計												
		意見及びその決定理由																	

特定土地改良事業等 関係	事業の種類	事業施行者	施行面積	申請地に関係する 面積	施行時期	申請地に関係する 土地改良財産
	申請に係る土地と都市計画との関係	都市計画区域決定の有無 都市計画法第8条の地域地区 の決定		計画区域内 地域地区の種類 決定なし	計画区域外(告示 年月日)	
	申請に係る土地と農業振興地域整備計画との関係	農業振興地域決定の有無		振興地域内	振興地域外(告示 年月日)	
	申請に係る土地とその他の土地利用計画等との関係	農用地区域決定の有無		農用地区域内	農用地区域外(決定 年月日)	
	総合意見					
	許可が相当と認められる場合に付すべき条件 (記載要領)					

- 「農地の区分」欄には、「農地法の運用について」(平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知。以下「運用通知」という。)第2の1に規定する甲種農地、第1種農地、第2種農地又は第3種農地の別を記載する。
- 「農地の区分」欄の「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、運用通知の区分に従い、例えば、第1種農地にあつては「運用通知第2の1のイの(7)のa」のように、第2種農地にあつては「運用通知第2の1のオの(7)のaの(a)」のように記載する。
- 「その他の土地利用計画等との関係」欄には、例えば、工場立地法に基づく工場適地等を記載する。
- 「検討事項」欄の「11 法令(条例を含む。により義務付けられている行政庁との協議の進捗状況)」の意見は、申請に係る事業の施行に関して法令(条例を含む。)により協議先と定められた行政庁に照会した上で、当該協議を了したかどうかを含め意見を記載する。

(削る。)

様式例第4号の5

農地法第4条第5項の規定による協議書

平成 年 月 日

地方農政局長等

殿

(都道府県知事)

協議者名

印

6 その他参考となるべき事項

(記載要領)

- 1 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作又は一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載する。
- 2 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。
- 3 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載する。

様式例第4号の4

農地法第4条第8項の規定による協議書

平成 年 月 日

都道府県知事

殿

市町村長

協議者名

印

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第8項の規定により協議します。

記

1 協議者の住所	都道		郡		市		町		村		番地	
	土地の所在	地番	地目		面積	利用状況	10a当たり 普通収穫高	耕作者の 氏名	市街化区域・市街化調整 区域・その他の区域の別			
2 協議をしようとする 土地の所在等	郡		登記簿	現況					m ²			
	市											
	計		m ² (田)		m ² 、畑		m ²					
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細		用途		事由の詳細							

(2) 施設の利用期間	年 月 日 から 年 月 日 まで									
	第1期 (着工年月日から年月日まで)					第2期				
	工事計画	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	合計	所要面積
(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	土地造成									
	建築物			m ²					m ²	
	小計									
	工作物									
	小計									

- 4 予算措置等の状況
- 5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要
- 6 その他参考となるべき事項

(記載要領)

- 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作又は一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載する。
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載する。

様式例第4号の6

農地法第5条第4項の規定による協議書

平成 年 月 日

地方農政局長等 殿

(都道府県知事)

協議者名

印

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第4項の規定により協議します。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住 所				職 業			
			都道	郡	町	番地				
	譲 受 人		府県	市	村					
	譲 渡 人		都道	郡	町					
			府県	市	村					
2 協議をしようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	登記簿	現況	面積	利用状況	10 a 当たり	所有権以外の使用収益権が設定されている場合の権利の種類	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別	
							普通収穫高			
	郡 市	町 村			m ²					
		計			m ² (田)	m ² 、畑	m ² 、採草放牧地	m ²		
3 転用計画	(1) 転用の目的	(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細								
	(3) 施設の利用期間	年 月 日から 年間								
4 権利を設定し又は移	工事計画 土地造成 建築物 小 計 工作物 小 計 計	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	第1期(着工年月日から年月日まで)		第2期		合 計		権利の種類 権利の設定・移転の別 権利の設定・移転の時期 権利の存続期間 その他	
			名 称	棟 数	建築面積	所要面積	棟 数	建築面積		所要面積
					m ²	m ²		m ²		m ²

転しようとする契約の内容	設定	移転	
5 予算措置等の状況			
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害除施設の概要			
7 その他参考となるべき事項			

(記載要領)

- 1 譲渡人が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載する。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、協議書には、「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとする。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとする。
- 3 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作又は一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあつては主な草名又は家畜の種類を記載する。
- 4 「10 a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあつては採草量又は家畜の頭数を記載する。
- 5 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。
- 6 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載する。

(別紙1) 協議書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	捺印	住所	職業
譲受人				
譲渡人				

(別紙2) 協議書の2の欄 協議をしようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所在地	地番	地目		積	10a当たり 普通収穫高	利用状況	耕作者の氏名
			登記簿	現況				
					m ²			
計 筆 m ² (田) m ² 、畑 m ² 、採草放牧地 m ²)								

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載する。

様式例第4号の5

農地法第5条第4項の規定による協議書

平成 年 月 日

都道府県知事

殿

市町村長

協議者名

印

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第4項の規定により協議します。